

7 営業日連続安となってバリュエーションに割安感

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

一時は▼1000円近い下落

昨日の日経平均は一時▼1000円近い下落となるなど売り込まれ、終値は前日比▼622円安の2万7822円で引けた。日経平均はこれで7営業日連続安となり、合計▼2426円の下落となって9月の上昇をあっさり帳消しにした。背景には中国の不動産不安懸念、米国株の調整などの外部要因に加え、岸田内閣に対する世間の低い支持率も拍車をかけた。

高まる割安感、上期決算への期待は高まる

昨日の日経平均の予想PERは13.6倍にまで低下した。バリュエーションについては、アベノミクス以降の日経平均の予想PERは15倍を挟んだ展開であり、今後の日経平均の見通しについては3万円(予想PER14.7倍程度)を軸に±10%(±3000円)程度の上値3万3000円(予想PER16.1倍)、下値2万7000円(同13.2倍)を目途にしている。調整局面では下値目途2万7000円を瞬間的に割り込む局面もあるかもしれないが、2万7000円は予想PERが13倍を割り込む水準に入ることから下値抵抗線となろう。今回の調整は上場企業の業績が堅調ななかでのバリュエーションの低下であり、足元の1ドル110円程度の為替レートは輸出企業の業績をサポートすると思われる。

二極化する決算と物不足

10月下旬から3月決算企業の上期決算発表が本格化する。ポイントは、コロナ禍において業績は大きく二極化していることと、半導体に代表される物不足である。二極化の勝ち組はデジタル革命関連であり、第1四半期(21年4-6月)に続き好調な決算が期待される。リスクは半導体など物不足だが、これは強い需要の裏返しであり、今後の増収期待として織り込めよう。

2つの軸で投資戦略

投資戦略としては、成長が見込まれるデジタル革命の関連銘柄と新政権による経済対策期待が高まるGo toなど内需関連銘柄に注目している。デジタル革命はまだ始まったばかりであり、これからである。関連銘柄は足元で生産能力を増強するための設備投資を積極化しているが、この効果が出るのは今後のお話である。新内閣が真っ先に取り組まなくてはならない政策は内需活性化に向けた大型経済対策であろう。その柱としてGo Toへの期待が高まる。関連銘柄としては、デジタル革命で日立製作所、東京エレクトロン、新光電気工業、TOWA、Go to関連でJAL、JR西日本、くら寿司に注目している。

東京市場マーケットデータ

2021/10/5 現在	
日経平均	2万7822円
東証1部売買代金	3兆6152億円
時価総額	715兆4209億円
日経平均予想PER	13.6倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	1.9%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	3万795円	2021年9月14日
年初来安値	2万6945円	2021年8月20日

出所: ブルームバーグ

国内株式売買ランキング

2021/10/5 現在	株価前日比
1 トヨタ	▼1.5%
2 キーエンス	▼1.4%
3 ソニー	▼1.5%
4 NTT	▼0.1%
5 リクルート	▼0.9%
6 ソフトバンクグループ	▼3.8%
7 三菱UFJ	0.3%
8 KDDI	▼0.9%
9 ファーストリテイリング	▼6.9%
10 信越化学	▼1.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

**LINE公式アカウント
はじめました！**

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa